

# おいらせ町財政計画

計画期間：令和2年度～令和6年度

(財政見通し10年間)

令和元年11月

おいらせ町



# 目 次

1. はじめに	1
2. 財政の現状	1
3. 財政運営の課題	1
4. 公共施設等総合管理計画との関係	2
5. 財政健全化のための基本的な考え方	2
6. 計画期間及び会計単位	2
7. 計画策定の前提条件等	3
(1) 試算の基本的考え方	
(2) 推計方法	
8. 財政シミュレーション(概算推計)	5
9. 経常収支比率の推計	6
10. 基金残高の推計	7
11. 地方債残高の推計	8
12. 財政健全化の目標と重点事項	9
13. 今年度の財政健全化対策の実施状況	10
参考 財政状況の推移 (1) 収支の推移	11
(一般会計) (2) 財政指標等の推移	12

## 1 はじめに

当町は、地方交付税などの依存財源の割合が歳入全体の3分の2以上を占めていることから、国の財政改革などの影響を受けやすい財政構造とな中、地方交付税が減少傾向にあるなど厳しい財政状況となっています。

このような状況のもと、今後訪れる社会環境のめまぐるしい変化にも対応しながら、中期的な視点で、限られた財源を有効活用し、継続的かつ安定的な行政サービスを提供するために財政計画を策定します。

なお、前年度の決算状況や景気の動向、国の制度改正等を反映するため、毎年度見直しを行うこととしています。

また、財政状況について町民・議会・行政が共有するため、おいらせ町自治基本条例第29条の規定により、「効率的で健全な財政運営を図るため、財政計画を策定しこれを公表」するものです。

## 2 財政の現状

当町の平成30年度一般会計決算は、実質収支<sup>①</sup>は約1.8億円の黒字、単年度収支<sup>②</sup>も約0.5億円の黒字となりました。しかし、実質単年度収支<sup>③</sup>においては約1.5億円の赤字となっています。

また、一般会計の公債費の残高は平成30年度末現在で約106.9億円にのぼり、今後、その償還に係る負担が重くのしかかることに加え、医療、介護といった社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化等に伴う改修や更新など、財政需要が今後も増加していくことが見込まれる依然として厳しい状況にあります。さらに、現時点では捕捉していない財政需要の増加も生じる可能性がある中で、今後の生産年齢人口減少に伴い、町税をはじめとする一般財源が今後減少していくことを考慮すると、深刻な状況にあります。

## 3 財政運営の課題

行政への要望全てに応えていくことは、財源が限られている当町の財政状況では極めて難しい状況にあります。

このような状況の中では、「あれも、これも」から「あれか、これか」という観点での選択と集中を図りながら、行政需要を無駄なく的確にとらえ、

① 実質収支…歳入総額から歳出総額を差し引いた収支から繰越明許費等に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除した額。

② 単年度収支…その年度中に発生した黒字又は赤字。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

③ 実質単年度収支…単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いた金額。

受益と負担の関係に配慮しつつ、町民協働により行政経営をしていく必要があります。

一方で、町民の福祉の向上や地域経済の活性化を図る施策の展開は必要不可欠であり、そのためには、各種施策の改善や改革を含めた行政改革を進め無駄を排除しつつ、さらには、町が関係する全ての補助及び負担金事業の効果について、適切かつ恒常的な見直しを行い、財源を確保することが課題となっています。

#### **4 公共施設等総合管理計画との関係**

公共施設等は日常の維持管理費に加え、老朽化に伴う改修費や更新費の増加が見込まれていることから計画的な整備や管理を行うとともに、利活用の促進や長寿命化対策、最適化を行うことが必要となっています。

新たな整備が不可欠な場合には、既存施設の集約等を合わせて行うことで総量を調整します。

公共施設の運営・維持には多額のコストがかかっており、それは町民全体の負担（町税等）と受益者の負担で支えられています。そのため、厳しい財政見通しを踏まえ公共施設全体としてトータルコスト縮減に向け取り組む必要があります。既存施設については、耐用年数を考慮しながら、コスト・利用状況・役割等の視点から統廃合の検討を行います。

また、施設使用料等についても適正な受益者負担の観点から検討を行います。

#### **5 財政健全化のための基本的な考え方**

財政健全化の道のは、長く険しいものになります。その一方で、未来のおいらせ町を担う将来の世代へ負の財産を残すことなく後世へ引継ぐことが、私たちの使命でもあります。

こうした観点から、財政健全化への目標とその達成のための重点事項を掲げ、庁内外の関係者からの理解と協力を得ながら、この取り組みを着実に推進し、将来の世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を目指します。

#### **6 計画期間及び会計単位**

- ・計画期間は、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間とします。
- ・会計単位は、一般会計を対象とします。

## 7 計画策定の前提条件等

### (1) 試算の基本的考え方

- ア 推計の起点は、令和元年度9月補正後の予算額としています。
- イ 財政シミュレーションは、令和元年度9月補正後を基準に、今後想定される変動要因を加味したほか、「(2) 推計方法」により推計しています。
- ウ 令和2年度以降の見直しには、年度間の財源調整に用いている財政調整基金等の繰入金や繰越金は見込まないものとしています。

### (2) 推計方法

#### ア 歳入

科目	推計方法
町税 <sup>④</sup>	令和元年度予算を基準とし、徴収率の現状や過去の推移等を考慮するとともに、固定資産評価替の影響を見込んだ。
譲与税及び交付金 <sup>⑤</sup>	新たに創設される森林環境譲与税の見込み額を計上するとともに、地方消費税交付金は、令和元年度10月からの消費税率改定の影響を見込んだ。
地方交付税 <sup>⑥</sup>	普通交付税) 令和元年度は交付決定額とし、町税収入の増減や合併算定替加算分の段階的減少の影響を見込んだ。 特別交付税) 令和元年度は予算額、2年度以降は平成30年度の決算額とした。
分担金及び負担金 <sup>⑦</sup>	令和元年度予算を基準とし、令和4年度以降は給食費無料化の期間満了による影響を見込んだ。
国・県支出金 <sup>⑧</sup>	令和元年度予算を基準とし、歳出における扶助費や普通建設事業費の見込み等を考慮した。
町債 <sup>⑨</sup>	普通建設事業の推移に応じて計上するとともに、臨時財政対策債は令和元年度予算額を基準に見込んだ。
その他	年度間で変動があるもの以外、令和元年度予算額と同額で見込んだ。

④ 町税…町民から直接納めて頂く税金。町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税等がある。  
 ⑤ 譲与税・交付金…自動車重量譲与税、地方消費税交付金など、国県から交付されるもの。町内道路の延長や面積、人口や従業者数に応じて按分して交付される。  
 ⑥ 地方交付税…地方交付税は、国税の一定割合を割いて、一般財源が不足する地方自治体に配分されるもので、普通交付税と特別交付税に分かれている。  
 ⑦ 分担金・負担金…一定の事業において利益を受ける者から、その受益の限度において徴収できる経費。  
 ⑧ 国・県支出金…国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付される支出金。県支出金は、県の市町村に対する支出金。  
 ⑨ 町債…公共施設や道路などの整備等に多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるため、国や民間金融機関等からの長期借入金。

## イ 歳出

科目	推計方法
人件費 <sup>⑩</sup>	定員適正化計画による職員数の増減や会計年度任用職員制度開始による給与の増額を見込んだ。
扶助費 <sup>⑪</sup>	対象者数や事業費の伸び率等を勘案し、増額分を見込んだ。
公債費 <sup>⑫</sup>	町債既発行分は償還計画に基づく額を、新発債分は、普通建設事業に係る町債借入見込額を見込んだ。
物件費 <sup>⑬</sup>	会計年度任用職員制度により、臨時職員の賃金が人件費に変更となるため、これらの費用を人件費に見込んだ。
維持補修費 <sup>⑭</sup>	令和元年度予算を基準とし、公共施設の老朽化等に伴う修繕料の増額を見込んだ。
補助費等 <sup>⑮</sup>	令和元年度予算を基準とし、各一部事務組合の負担金を計上するとともに、事務事業見直しに伴う各種補助金の減を加味し見込んだ。
普通建設事業 <sup>⑯</sup>	各年度で予定する普通建設事業の事業費を各年度で計上した。
繰出金 <sup>⑰</sup>	特別会計への繰出金をそれぞれの見込みに基づき計上した。
その他	令和元年10月からの消費税率改定の影響を見込んだほか、年度間で変動があるもの以外、令和元年度と同額を見込んだ。

## ウ 主な変動要因

- ・給食費無料化の期間満了に伴う収入(分担金・負担金)の増
- ・実施計画事業の実施に伴う普通建設事業費の増減

⑩ 人件費…町長、町議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給料等の経費。

⑪ 扶助費…生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶養者の生活を維持するために支出される福祉的経費。

⑫ 公債費…町の借金の元金、利子を返済するための経費。

⑬ 物件費…人件費、扶助費、維持補修費などを除く消費的(支出の効果が単年度または極めて短時間で終わるもの)な費用の総称。賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料などが含まれる。

⑭ 維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設の効用を保全するための経費。

⑮ 補助費等…一部事務組合や各種団体などに支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料などの経費。

⑯ 普通建設事業…道路、橋りょう、学校等の施設整備改良に係る経費。

⑰ 繰出金…一般会計から特別会計、公営事業会計に対し、建設費や事務費等の補助のため支出される経費。

## 8 財政シミュレーション(概算推計)

区 分	予算現額 令和元年度 (2019年度)	地方譲与税、地方消費税交付金の増 による普通交付税の減				合併算定替の終了による 普通交付税の減				給食費無料化期間満了 による負担金取入の増			
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)		
町 税	2,586	2,590	2,563	2,562	2,530	2,530	2,531	2,499	2,500	2,501			
譲与税及び交付金	547	710	696	696	696	696	696	696	696	696			
地方交付税	3,306	3,245	3,195	3,126	3,084	3,033	2,987	3,018	2,969	2,913			
普通交付税	2,978	2,831	2,804	2,776	2,694	2,642	2,596	2,627	2,578	2,522			
特別交付税	322	391	391	391	391	391	391	391	391	391			
震災復興特別交付税	6	23	0	0	0	0	0	0	0	0			
分担金及び負担金	30	25	25	135	135	135	135	135	135	135			
国・県支出金	2,241	2,518	2,435	2,391	2,362	2,497	2,377	2,330	2,346	2,309			
町債	511	434	358	359	987	3,128	308	297	306	282			
その他	658	357	196	438	221	532	184	184	184	184			
合 計	9,879	9,878	9,468	9,748	10,016	12,550	9,218	9,160	9,136	9,020			

(単位:百万円)

【 歳 出 】	会計年度任用 職員による増										
	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
人件費	1,243	1,342	1,362	1,371	1,376	1,380	1,379	1,385	1,390	1,381	1,384
扶助費	2,179	2,305	2,322	2,342	2,342	2,342	2,342	2,342	2,342	2,342	2,342
公債費	1,082	1,120	1,098	1,052	1,015	915	822	809	885	824	754
物件費	1,730	1,565	1,557	1,545	1,571	1,577	1,567	1,612	1,547	1,578	1,575
維持補修費	206	225	228	230	232	237	236	234	240	238	240
補助費等	1,218	1,154	1,089	1,044	1,048	1,044	1,050	1,043	1,049	1,044	1,048
普通建設事業費	532	718	439	620	494	1,056	3,774	458	267	241	186
繰出金	1,600	1,681	1,694	1,677	1,679	1,631	1,619	1,578	1,550	1,566	1,575
その他	89	131	130	131	139	140	143	143	143	136	133
歳 出 合 計	9,879	10,241	9,920	10,013	9,896	10,323	12,935	9,605	9,413	9,351	9,237
(歳出決算見込)	9,682	10,036	9,721	9,813	9,698	10,117	12,676	9,413	9,225	9,164	9,052
収支見込(歳入-歳出決算見込)	198	△ 158	△ 253	△ 65	△ 124	△ 101	△ 126	△ 196	△ 65	△ 28	△ 33

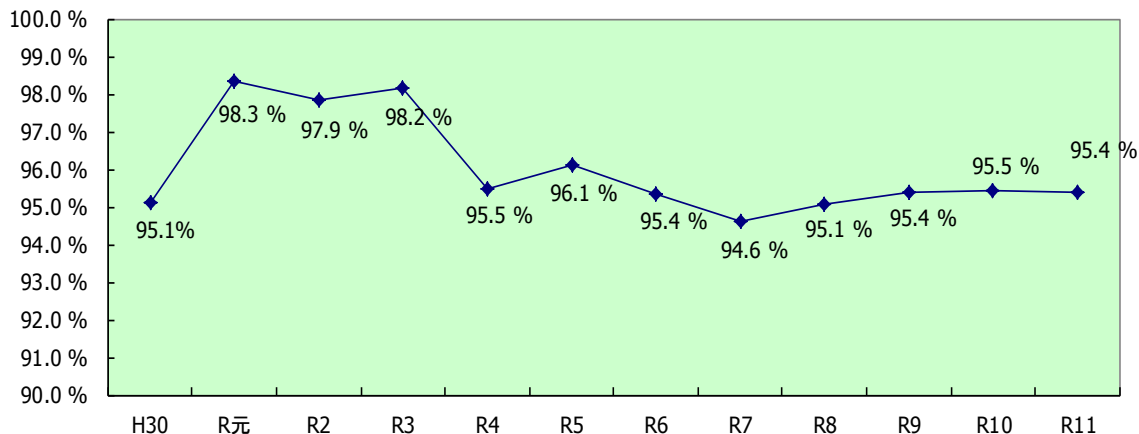
※1 表中のコメント欄は、見直しを作成するうえで取り入れたものであり、事業の年度や費用を決定したものではありません。

※2 新庁舎整備費は実施について未決定ですが、財政負担の影響を考慮するため、事業費の試算額を推計に算入しています。

※3 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。



## 9 経常収支比率の推計



(単位: 百万円、%)

区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
① 経常一般財源総額=分母	6,479	6,374	6,392	6,325	6,297	6,256	6,182
② 経常経費充当一般財源=分子	6,163	6,268	6,256	6,210	6,012	6,013	5,894
経常収支比率(②/①)	95.1	98.3	97.9	98.2	95.5	96.1	95.4

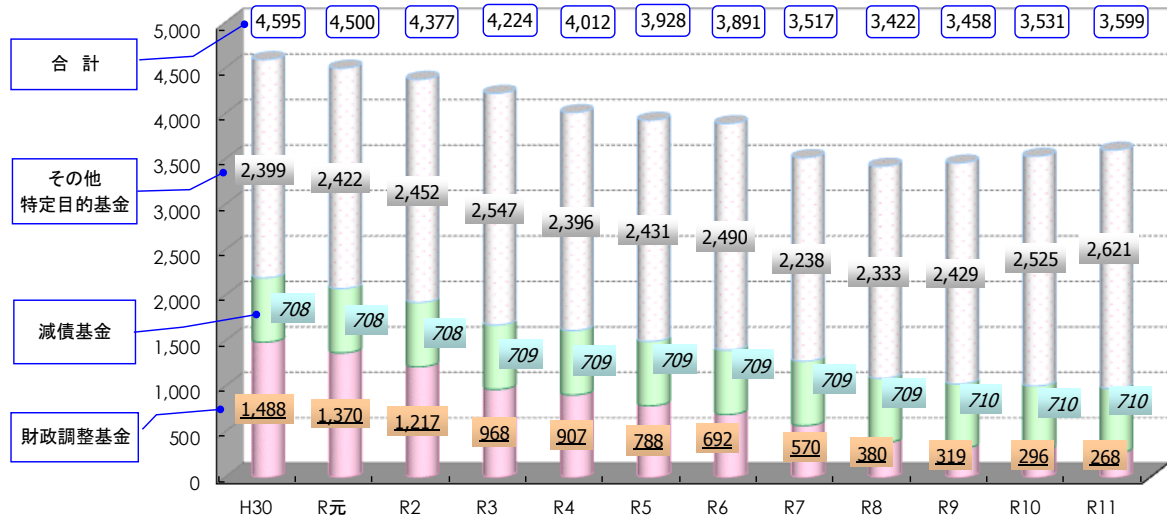
令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
6,130	6,085	6,085	6,036	5,981
5,801	5,785	5,806	5,762	5,706
94.6	95.1	95.4	95.5	95.4

「経常収支比率」とは、経常的な収入をどの程度経常的な支出に充てたかを示す指標です。

比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられ、比率が100%を超える場合、臨時的経費（災害復旧など）や投資的経費（建設事業）はおろか、経常的経費すら経常的収入で賄えていない危険な財政状況であるといえます。

## 10 基金残高の推計

(単位:百万円)



区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
財政調整基金	1,488	1,370	1,217	968	907	788	692
減債基金	708	708	708	709	709	709	709
その他特定目的基金	2,399	2,422	2,452	2,547	2,396	2,431	2,490
合 計	4,595	4,500	4,377	4,224	4,012	3,928	3,891

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
	570	380	319	296	268
	709	709	710	710	710
	2,238	2,333	2,429	2,525	2,621
	3,517	3,422	3,458	3,531	3,599

「基金」とは、地方公共団体が条例で定めることにより、特定の目的のために財産を維持し、資金の積立てや定額の資金を運用するために設けられる資金または財産のことです。

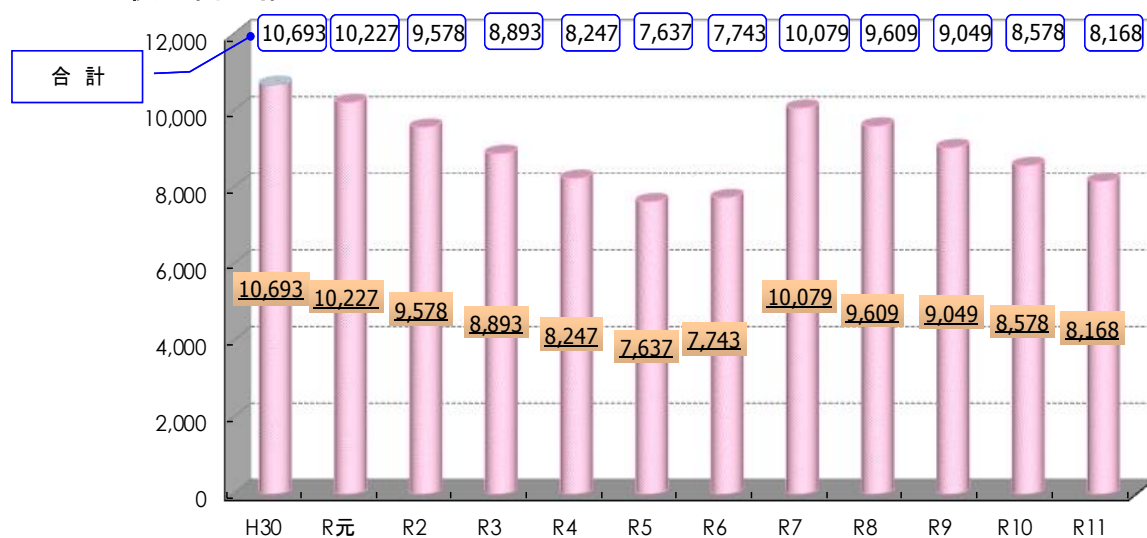
中でも財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、予期しない収入減や捕捉しがたい支出増等に備え積立てているものです。

これらの基金は、積立てを行う際の目的に沿ったものでなければ取崩すことができません。

なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなります。

## 11 地方債残高の推計

(単位:百万円)



区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
地方債残高(一般会計)	10,693	10,227	9,578	8,893	8,247	7,637	7,743

令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
10,079	9,609	9,049	8,578	8,168

「地方債」とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務(借金)の事であり、その残高が多くなると将来負担すべき債務が増加し、財政の硬直化につながります。

なお、地方債を充当できる経費は限定されており、原則として公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費となります。

## 1 2 財政健全化の目標と重点項目

計画期間終期となる令和6年度時点の財政シミュレーションでは、収支は1億円程度の収入不足に加え、財政調整基金残高は半減となる6億9千万円程度となる厳しい見通しとなっています。

持続可能な財政運営を行うため、目標とその達成に向けた重点事項を掲げ、財政健全化の取り組みを進めます。

### (1) 財政健全化の目標「目標期間：令和6年度（2024年度）」

- |                            |
|----------------------------|
| ① 単年度の収支均衡（実質単年度収支赤字からの脱却） |
| ② 財政調整基金の残高確保（おおむね10億円）    |
| ③ 経常収支比率の改善                |
| ④ 健全化判断比率の維持               |

### (2) 財政健全化に向けた重点事項

区 分		内 容
収 入	①収入確保につながる取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町税等徴収率の向上</li> <li>・ふるさと納税の推進</li> <li>・有料広告事業の推進</li> <li>・町有施設への自動販売機設置に伴う占用料等徴収ルールの本格化推進</li> <li>・公共施設使用料等の適正な受益者負担の検討</li> <li>・基金の効果的運用(有価証券等)の推進</li> <li>・遊休不動産の売却</li> </ul>
支 出	①事務事業経費のトータルコスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の適正配置による人件費抑制</li> <li>・RPA<sup>®</sup>の導入等、行政改革の推進</li> <li>・既存事務事業の整理、合理化</li> </ul>
	②公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設配置等の最適化(複合化、集約、規模縮小等)によるトータルコスト削減の推進</li> <li>・指定管理制度導入等による公共施設運営経費の最適化</li> </ul>

<sup>®</sup> RPA…ロボティック・プロセス・オートメーションの略。ロボットによって単純な間接業務を自動化する取り組みを指す言葉。

支出	③町単独補助金、他会計繰出金の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町単独補助金の見直し</li> <li>・適正な受益者負担による特別会計繰出金等の抑制</li> </ul>
	④投資的経費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後年度負担(需用費、公債費)を見据えた普通建設事業費の抑制</li> </ul>
	⑤民間活力の活用によるトータルコスト縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度の適用範囲拡大の検討</li> <li>・PPP/PFI<sup>®</sup>手法の導入検討</li> <li>・業務委託(包括、個別)の推進</li> </ul>

### 1 3 今年度の財政健全化対策の実施状況

昨年度実施した歳出削減策により、平成30年度当初予算と令和元年度当初予算を比較した結果は以下のとおりです。

当初予算ベースでは約6,900万円の歳出抑制の効果となりましたが、年度途中であることから、今後の財政需要の変化を注視する必要があります。

(単位：千円、%)

No.	科 目	削減目標額 (A)	削減実績 [当初予算] (B)	達成率 (B)/(A) = (C)
1	需用費	10,543	12,292	116.6
	① 消耗品費	4,875	4,927	101.1
	② 食糧費	53	35	66.0
	③ 燃料費	3,925	4,638	118.2
	④ 印刷製本費	1,690	2,692	159.3
	⑤ 光熱水費	0	0	—
2	時間外勤務手当	506	983	194.3
3	臨時職員賃金	14,982	8,230	54.9
4	施設等管理業務委託料	46,811	25,383	54.2
5	町単独補助金	6,951	14,026	201.8
6	町単独工事費(維持補修含む)	30,600	8,700	28.4
	合 計	110,392	69,614	63.1

<sup>®</sup> PPP/PFI…民間の資金と経営能力、技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設の設計、建設、改修、更新や維持管理、運営を行う公共事業の手法。

参考 財政状況の推移(一般会計)

(1)収支の推移

【歳入】

区 分	決 算 年 度												
	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
町 税	2,035	2,299	2,289	2,279	2,268	2,323	2,328	2,454	2,452	2,405	2,541	2,646	2,581
地方交付税	3,257	3,217	3,356	3,410	3,681	4,114	3,790	3,779	3,707	3,761	3,786	3,512	3,406
普通交付税	2,666	2,701	2,889	3,034	3,286	3,385	3,354	3,296	3,226	3,268	3,287	3,044	2,954
特別交付税	591	516	467	376	395	446	416	430	416	416	403	378	391
震災復興特別交付税						283	19	53	64	77	96	89	62
国庫支出金	750	818	1,262	1,805	1,847	1,205	1,288	931	1,224	1,342	1,578	1,355	1,290
県支出金	693	692	760	699	942	1,384	1,636	1,133	1,137	1,045	980	1,329	967
繰入金	52	198	245	61	21	47	148	173	475	356	189	297	298
財源調整(基金繰入金)	0	36	108	40	4	4	3	1	165	2	23	159	200
町債	2,237	943	732	1,125	955	367	638	871	663	559	942	1,606	933
臨時財政対策債	370	335	314	487	380	140	95	130	370	320	320	320	320
合併特例債	1,356	161	101	424	504	201	394	621	231	187	342	940	55
普通建設事業充当債	494	447	316	214	71	13	148	33	62	50	248	344	558
その他事業債	17	0	0	0	0	13	0	87	0	2	33	2	0
その他	1,120	934	973	1,043	1,034	1,136	1,188	946	949	1,326	1,122	987	1,024
合 計	10,144	9,101	9,617	10,422	10,748	10,576	11,016	10,287	10,607	10,794	11,138	11,732	10,499

【歳出】

人件費	1,441	1,410	1,304	1,325	1,262	1,225	1,225	1,163	1,182	1,210	1,163	1,210	1,206
物件費	1,067	1,092	1,047	1,208	1,143	1,541	1,311	1,322	1,493	1,348	1,403	1,353	1,505
維持補修費	27	49	49	97	80	121	184	226	246	226	265	226	252
扶助費	1,266	1,328	1,330	1,366	1,726	1,774	1,751	1,847	1,995	2,115	2,231	2,148	2,144
補助費等	1,090	1,121	1,320	1,377	1,084	1,155	1,104	1,107	1,343	1,184	1,185	1,216	1,139
普通建設事業費	1,417	1,431	1,369	1,996	2,105	975	2,222	1,371	851	1,386	1,764	2,610	1,303
公債費	1,148	1,351	1,587	1,361	1,390	1,244	1,272	1,358	1,251	1,242	1,196	1,062	1,027
積立金	1,388	13	15	121	210	582	364	213	379	199	172	189	135
繰出金	1,076	1,087	1,213	1,186	1,280	1,322	1,303	1,440	1,485	1,520	1,521	1,531	1,585
その他	102	97	130	123	61	127	19	30	23	24	38	25	16
合 計	10,022	8,979	9,364	10,160	10,341	10,066	10,755	10,077	10,248	10,454	10,938	11,570	10,312
歳入歳出差引額	122	122	253	262	407	510	261	210	359	340	200	162	187

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

(2) 財政指標等の推移

区分	年度	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
①実質収支		1億198 万円	1億2,096 万円	1億855 万円	1億5,492 万円	2億5,818 万円	2億3,418 万円	2億2,120 万円	1億6,670 万円	1億7,200 万円	2億2,027 万円	1億5,009 万円	1億3,580 万円	1億8,417 万円
②単年度収支		▲1億8,889 万円	1,898 万円	▲1,241 万円	4,637 万円	1億326 万円	▲2,400 万円	▲1,298 万円	▲5,450 万円	530 万円	4,827 万円	▲7,018 万円	▲1,429 万円	4,837 万円
③実質単年度収支		3,917 万円	1億1,961 万円	8,255 万円	1億2,018 万円	4億879 万円	2億2,642 万円	▲1,114 万円	▲8,781 万円	▲9,792 万円	1億85 万円	▲8,575 万円	▲1億6,836 万円	▲1億4,707 万円
④経常収支比率		89.4%	91.0%	92.1%	88.1%	85.3%	87.7%	89.1%	91.2%	90.7%	89.7%	88.6%	91.2%	95.1%
⑤基金残高		32.5億円	31.7億円	30.6億円	31.8億円	34.6億円	41.3億円	44.7億円	46.3億円	46.4億円	45.8億円	46.9億円	46.7億円	45.9億円
うち財政調整基金		6.8億円	7.0億円	6.6億円	6.8億円	9.4億円	13.2億円	14.4億円	15.6億円	14.9億円	15.9億円	16.9億円	16.1億円	14.9億円
⑥地方債残高		140.4億円	138.4億円	131.7億円	131.1億円	128.4億円	121.1億円	116.2億円	112.7億円	108.0億円	102.2億円	100.7億円	107.1億円	106.9億円
⑦実質公債費比率		18.5%	18.8%	19.4%	18.8%	17.2%	15.0%	14.0%	13.7%	13.8%	13.3%	12.4%	11.5%	11.1%
⑧将来負担比率		—	180.00%	175.9%	149.7%	118.6%	94.7%	75.5%	59.2%	40.9%	33.0%	23.6%	15.5%	14%

各指標の説明

①実質収支	2ページ参照
②単年度収支	2ページ参照
③実質単年度収支	2ページ参照
④経常収支比率	6ページ参照
⑤基金残高	7ページ参照
⑥地方債残高	8ページ参照
⑦実質公債費比率	義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もっとも削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近3か年平均で算定されます。
⑧将来負担比率	将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。